

# 社会課題解決 応援ファンド (愛称：笑顔のかけはし)

## 運用報告書（全体版） 第14期

(決算日 2025年12月25日)

(作成対象期間 2025年6月26日～2025年12月25日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中から、社会が抱える課題の解決を通じて成長が期待される企業に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2018年12月26日～2050年12月23日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	社会課題解決応援マザーファンドの受益証券
	社会課題解決応援マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
10期末(2023年12月25日)	円 14,910	円 1,500	% 1.4	3,923.66	% 4.5	% 99.6	% -	百万円 6,251
11期末(2024年6月25日)	14,883	30	0.0	4,735.43	20.7	98.8	-	5,250
12期末(2024年12月25日)	14,337	0	△ 3.7	4,697.41	△ 0.8	98.9	-	4,052
13期末(2025年6月25日)	15,062	190	6.4	4,845.19	3.1	96.9	-	3,756
14期末(2025年12月25日)	16,668	1,500	20.6	6,019.20	24.2	99.4	-	2,969

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含まず。

(注4) 株式組入比率は新株予約権証券を含みます。

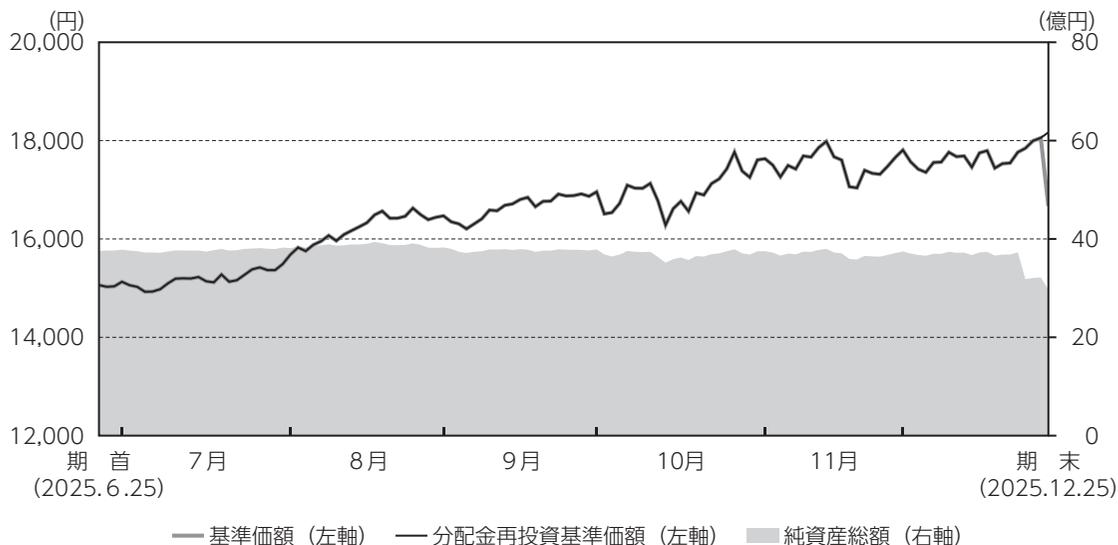
(注5) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：15,062円

期末：16,668円（分配金1,500円）

騰落率：20.6%（分配金込み）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況が上昇したことにより、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

社会課題解決応援ファンド

年 月 日	基 準 価 額	TOPIX (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数) 騰 落 率		
(期首) 2025年 6月25日	円 15,062	% -	4,845.19	% -	% 96.9
6月末	15,129	0.4	4,974.53	2.7	95.1
7月末	15,681	4.1	5,132.22	5.9	97.7
8月末	16,470	9.3	5,363.98	10.7	98.0
9月末	16,958	12.6	5,523.68	14.0	97.2
10月末	17,631	17.1	5,865.99	21.1	98.9
11月末	17,809	18.2	5,949.55	22.8	98.5
(期末) 2025年12月25日	18,168	20.6	6,019.20	24.2	99.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2025.6.26~2025.12.25)

### ■国内株式市況

国内株式市況は、当作成期末にかけて上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことから、堅調に推移しました。2025年7月下旬には日米が通商交渉で合意したことから急騰し、その後も、4-6月期の企業業績が事前予想ほど悪化しなかったことが好感され、続伸しました。9月以降は、活発なデータセンター投資やスマートフォンの販売好調などが好感されてAI（人工知能）・半導体関連株が上昇を主導したほか、10月に高市氏が首相に就任し、自維連立政権が誕生したことへの期待感などもあり、株価は続伸して当作成期末を迎えました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

今後も、「社会課題解決応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ■社会課題解決応援マザーファンド

日本株市場については、短期的には警戒が必要な局面と考えています。米国の関税政策により、米国の景気悪化やインフレ懸念、基軸通貨の米ドルも含めた米国の信認低下などを招いており、不確実性が高まっている状況です。今後は、米国の景気やインフレの動向、米国の金融政策、米国の債務上限問題、トランプ減税の効果、為替、日銀の金融政策などを慎重に見極めていきたいと思えます。このような環境下で、当面は不確実性の高い外需関連銘柄は投資しにくい環境となるため、過去数年厳しい状況が続き、割安感が強まっている内需の中小型グロース株に注目したいと考えています。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、主に日本政府の政策、新規上場企業を含む企業への取材活動、新聞やインターネットなどのメディア、日常生活での気付きなどから情報収集を行うことにより、社会課題解決に貢献するサステナブル投資テーマを選定します。当面は、日本政府が社会課題解決に向けて取り組んでいる「働き方改革」、「女性活躍」、「障害者雇用促進」、「少子化対策」、「健康」、「地方創生」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」、「キャッシュレス」、「スマートファクトリー」、「フィジカルインターネット」、「中小企業支援」、「国土強じん化」、「気候変動対策」、「サーキュラーエコノミー」、「みどりの食料システム戦略」、「環境保全」、「犯罪対策」などに注目して投資していく方針です。

ポートフォリオについては、成長市場でビジネスを行う銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、米国で事業を拡大できる銘柄、半導体関連銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、データセンター関連銘柄、サイバーセキュリティ関連銘柄、防衛関連銘柄、EV（電気自動車）関連銘柄、再生可能エネルギー関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、子育て支援関連銘柄、事業承継M&A（企業の合併・買収）関連銘柄、インバウンド関連銘柄、宇宙関連銘柄、介護などの高齢化社会で貢献が期待される銘柄、車載IT関連銘柄、海外での成長ストーリーがある銘柄などに注目してまいります。

### ポートフォリオについて

(2025.6.26~2025.12.25)

#### ■当ファンド

「社会課題解決応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

#### ■社会課題解決応援マザーファンド

株式組入比率は、おおむね高位で推移させました。

当ファンドでは、大小を問わず社会が抱える課題の中から投資テーマを選定し、徹底したボトムアップ・アプローチにより、業績拡大が期待できる企業に投資を行っています。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、政府が取り組んでいる「働き方改革」、「女性活躍」、「障害者雇用促進」、「少子化対策」、「健康」、「地方創生」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」、「キャッシュレス」、「スマートファクトリー」、「フィジカルインターネット」、「中小企業支援」、「国土強じん化」、「気候変動対策」、「サーキュラーエコノミー（循環型経済）」、「みどりの食料システム戦略」、「環境保全」、「犯罪対策」などに着目しました。

個別銘柄では、社会課題の解決に貢献するサービスなどの業績への寄与度、ビジネスモデルなどを含めた定性分析、今後の成長余地や成長率、各種バリュエーションなどを考慮し、フューチャーなどを組入上位としました。

当ファンドは、「ESGファンド\*」です。

\* ESGファンドとは、ESGを投資対象選定の主要な要素としており、その内容に関する開示が可能なファンドです。

\* 当ファンドは、経済的リターンと並行して社会や環境にポジティブなインパクトをもたらす、いわゆる「社会的リターン」の獲得をめざすものではありません。

## ○当ファンドのESGへの基本方針

- ・日本は、少子高齢化、都市部への人口集中と地方の過疎化、生産性の低さ、女性活躍の遅れ、デジタル化の遅れ、エネルギー問題などのさまざまな社会課題を抱えています。
- ・当ファンドは、各投資テーマに貢献する企業への投資を通じて、日本社会の課題解決やSDGsの達成に貢献できると考えています。
- ・当ファンドは、社会が抱える課題の中から投資テーマを選定します。

## ○投資候補の選定方針について

- ・投資テーマに沿った企業の中から以下へ着目して投資候補を選定します。

1	人々や社会が抱える潜在的な課題をいち早く捉え、ビジネスとして取り組む企業
2	社会的に注目されている課題に取り組み、収益の獲得をめざす企業
3	製品やサービスの提供を通じて、課題解決への取り組みをサポートする企業
4	課題が解決されることによって恩恵を受ける企業

- ・当ファンドにおける投資候補とは、各投資テーマにおいて、下記のいずれかに該当する企業をいいます。

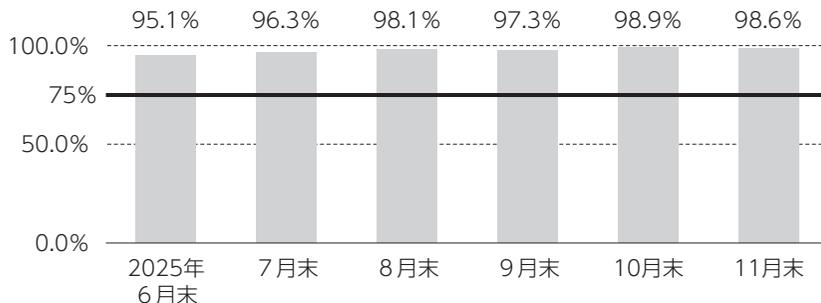
<p>課題解決に貢献する分野における事業の</p> <p>収益が総収益の20%以上を占める、または20%以上になることが見込まれる</p> <p>収益の貢献が増収率の20%以上を占める、または20%以上になることが見込まれる</p> <p>利益が総利益の20%以上を占める、または20%以上になることが見込まれる</p> <p>利益の貢献が増益率の20%以上を占める、または20%以上になることが見込まれる</p> <p>のいずれかに該当する企業</p>
<p>課題解決に貢献する分野における事業への</p> <p>投下資本が総投下資本の20%以上を占める企業</p>

※選定方針は、作成時点のものであり、将来見直す可能性があります。

○ E S Gの観点により選定した銘柄への投資比率について

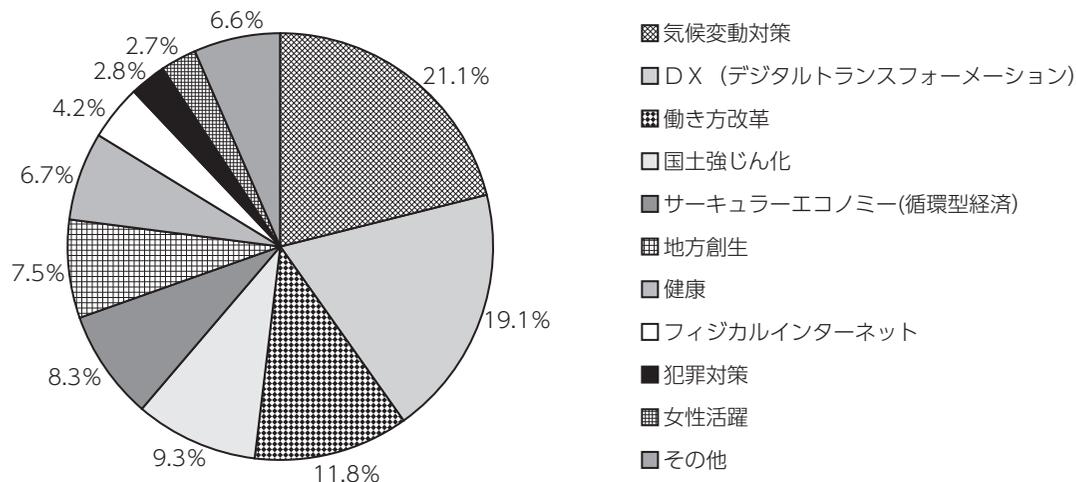
運用に際しましては、マザーファンドにおいて、原則としてE S Gの観点により選定した銘柄に、75%以上を投資いたします。当作成期につきましては、常に信託財産の純資産総額の75%程度以上投資を行いました。

・ E S Gの観点により選定した銘柄の組入比率の推移



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

・ 組入上位10投資テーマ (2025年11月末時点)



※組入上位10投資テーマの比率は、株式ポートフォリオに対する比率です。

※投資テーマ分類は、大和アセットマネジメントの考えるものであり、適宜見直しを行います。また、複数の投資テーマを設定している場合があります。

※投資テーマを複数設定している銘柄に関しては、按分して計算しています。

## ・組入上位銘柄のご紹介（2025年11月末時点）

	銘柄名	投資テーマ分類※
	Green Earth Institute	気候変動対策、サーキュラーエコノミー（循環型経済）
1	グリーン化学品やバイオ燃料の開発を行う技術開発型ベンチャーです。食料問題と競合しない非可食バイオマスを原料とすることで、増殖非依存型バイオプロセスにより高い生産性と低コストを実現できることが特徴です。「グリーンテクノロジーを育み、地球と共に歩む」をミッションとし、気候変動対策やサーキュラーエコノミーに貢献していくことが期待されます。	
	ヒューマンテクノロジーズ	働き方改革
2	バックオフィス業務を支援する勤怠管理・人事給与システム「KING OF TIME」を軸に、企業の人的資本経営の実現に向けた課題を解決するサービスを提供しています。今後は、日本社会の働き方改革に貢献することが期待されます。	
	フューチャー	DX（デジタルトランスフォーメーション）
3	「科学・技術を熟知し、経営改革と社会変革に貢献する」という企業理念に基づき、経営戦略とIT戦略の両輪によるコンサルティングサービスなどを提供している企業です。テクノロジーにより顧客のビジネス変革を推進していくことや、SB1ホールディングスと取り組んでいる次世代バンキングシステムの導入拡大により、日本社会のDX（デジタルトランスフォーメーション）に貢献していくことが期待されます。	
	システナ	働き方改革、DX（デジタルトランスフォーメーション）
4	独立系のITサービスです。自動運転や車載システム、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）、クラウドサービス、業務アプリケーションサービスなど、IT分野で幅広く事業展開を行っています。今後は、日本社会の働き方改革やDX（デジタルトランスフォーメーション）に貢献することが期待されます。	
	北洋銀行	地方創生
5	北海道を地盤とする地方銀行です。半導体工場のRapidus（ラピダス）や洋上風力発電などにより、北海道の経済波及効果に期待が高まる中、今後、同社は地方創生に貢献することが期待されます。	

※投資テーマ分類は、大和アセットマネジメントの考えるものであり、適宜見直しを行います。また、複数の投資テーマを設定している場合があります。

## ○大和アセットマネジメントがスチュワードシップ方針に沿って実施した行動について

大和アセットマネジメント（以下「当社」といいます。）では、当社が定める「スチュワードシップ活動に関する基本方針」のもと、投資先である企業等や社会の持続可能性の維持、向上に資するべくスチュワードシップ活動を行います。当社のESGに関する考えや、ESGに関しての重要事項を「ESG投資方針」に定めすべてのスチュワードシップ活動に適用しています。

建設的な対話については、企業等の状況の的確な把握と認識の共有に努めるとともに中長期的価値や持続可能性の向上に資することをめざして定めた「企業等との建設的な対話の方針」のもと、積極的に対話を行いました。

また、議決権行使については、賛否判断に対する基本的な考え方や具体的な基準を定めた「議決権の行使に関する方針」のもと、企業等の中長期的価値や持続可能性の向上を目的として適切に議決権を行使しました。

当社のスチュワードシップ方針やスチュワードシップ活動の詳細について、当社ウェブサイトにて公開しております。当社ウェブサイト「会社情報」から「スチュワードシップ活動」をご覧ください。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOPIX（配当込み））の騰落率は24.2%、当ファンドの基準価額の騰落率は20.6%となりました。

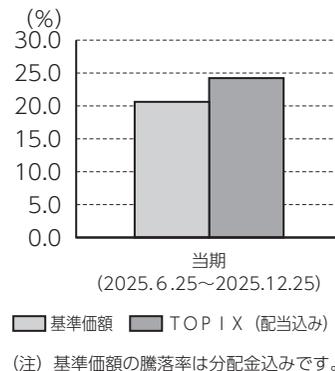
以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

### ○主なプラス要因

- ・業種配分効果：非鉄金属のオーバーウエート、その他製品のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：キオクシアホールディングス、東亜建設

### ○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：サービス業のオーバーウエート、情報・通信業のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：GREEN EARTH INSTITUTE、ヒューマンテクノロジーズ



## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2025年6月26日 ～2025年12月25日	
<b>当期分配金（税込み）</b> (円)	<b>1,500</b>	
対基準価額比率 (%)	8.26	
当期の収益 (円)	1,500	
当期の収益以外 (円)	-	
翌期繰越分配対象額 (円)	6,668	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	157.94円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	2,923.66
(c) 収益調整金		4,939.20
(d) 分配準備積立金		147.52
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		8,168.35
(f) 分配金		1,500.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		6,668.35

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

今後も、「社会課題解決応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ■社会課題解決応援マザーファンド

米国の関税政策の影響による業績下振れリスクが後退する中、来期業績への期待が高まっています。こうした予想EPS（1株当たり純利益）の上方修正により、バリュエーションの割高感は薄まりつつあります。また、東京証券取引所の要請などを背景に企業の資本効率向上への意識が高まり、かつてない規模で株主還元が進んでいます。自社株買いの件数や規模の拡大による需給改善は、国内株式市場の堅調な展開を後押しすると見込まれます。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、主に日本政府の政策、新規上場企業を含む企業への取材活動、新聞やインターネットなどのメディア、日常生活での気付きなどから情報収集を行うことにより、社会課題解決に貢献するサステナブル投資テーマを選定します。当面は、日本政府が社会課題解決に向けて取り組んでいる「働き方改革」、「女性活躍」、「障害者雇用促進」、「少子化対策」、「健康」、「地方創生」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」、「キャッシュレス」、「スマートファクトリー」、「フィジカルインターネット」、「中小企業支援」、「国土強じん化」、「気候変動対策」、「サーキュラーエコノミー」、「みどりの食料システム戦略」、「環境保全」、「犯罪対策」などに注目して投資していく方針です。

ポートフォリオについては、成長市場でビジネスを行う銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、米国で事業を拡大できる銘柄、半導体関連銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、データセンター関連銘柄、サイバーセキュリティ関連銘柄、防衛関連銘柄、EV（電気自動車）関連銘柄、再生可能エネルギー関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、子育て支援関連銘柄、事業承継M&A（企業の合併・買収）関連銘柄、インバウンド関連銘柄、宇宙関連銘柄、介護などの高齢化社会で貢献が期待される銘柄、車載IT関連銘柄、海外での成長ストーリーがある銘柄などに注目してまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2025.6.26~2025.12.25)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	131円	0.789%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は16,631円です。
(投 信 会 社)	(64)	(0.386)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(64)	(0.386)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.017)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	26	0.158	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(26)	(0.158)	
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	158	0.949	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

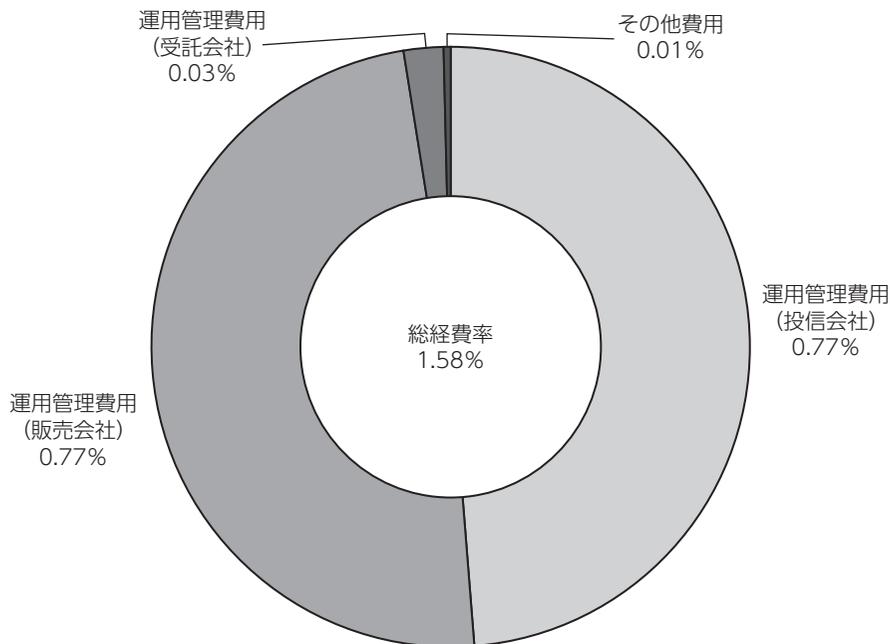
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年6月26日から2025年12月25日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
社会課題解決応援 マザーファンド	27,028	74,750	456,938	1,365,990

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年6月26日から2025年12月25日まで)

項 目	当 期
	社会課題解決応援マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,015,308千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,691,996千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.35

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2025年6月26日から2025年12月25日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害 関係人との 取引状況B	B / A	C	うち利害 関係人との 取引状況D	D / C
株式	百万円 1,819	百万円 809	% 44.5	百万円 3,196	百万円 1,504	% 47.1
コール・ローン	8,969	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2025年6月26日から2025年12月25日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,004千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,800千円
(B) / (A)	46.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
社会課題解決応援マザーファンド	1,435,174	1,005,263	3,233,029

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年12月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
社会課題解決応援マザーファンド	3,233,029	98.9
コール・ローン等、その他	34,775	1.1
投資信託財産総額	3,267,804	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年12月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,267,804,776円
コール・ローン等	32,515,445
社会課題解決応援 マザーファンド(評価額)	3,233,029,331
未収入金	2,260,000
(B) 負債	298,755,310
未払収益分配金	267,187,437
未払解約金	1,948,447
未払信託報酬	29,516,300
その他未払費用	103,126
(C) 純資産総額(A - B)	2,969,049,466
元本	1,781,249,581
次期繰越損益金	1,187,799,885
(D) 受益権総口数	1,781,249,581口
1万口当り基準価額(C / D)	16,668円

\* 期首における元本額は2,494,126,586円、当作成期間中における追加設定元本額は62,856,019円、同解約元本額は775,733,024円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は16,668円です。

■損益の状況

当期 自2025年6月26日 至2025年12月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	41,466円
受取利息	41,466
(B) 有価証券売買損益	578,490,623
売買益	716,811,265
売買損	△ 138,320,642
(C) 信託報酬等	△ 29,619,426
(D) 当期損益金(A + B + C)	548,912,663
(E) 前期繰越損益金	26,278,510
(F) 追加信託差損益金	879,796,149
(配当等相当額)	( 457,619,933)
(売買損益相当額)	( 422,176,216)
(G) 合計(D + E + F)	1,454,987,322
(H) 収益分配金	△ 267,187,437
次期繰越損益金(G + H)	1,187,799,885
追加信託差損益金	879,796,149
(配当等相当額)	( 457,619,933)
(売買損益相当額)	( 422,176,216)
分配準備積立金	308,003,736

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	28,134,185円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	520,778,478
(c) 収益調整金	879,796,149
(d) 分配準備積立金	26,278,510
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,454,987,322
(f) 分配金	267,187,437
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,187,799,885
(h) 受益権総口数	1,781,249,581口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 ( 税 込 み )	1,500円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

# 社会課題解決応援マザーファンド

## <補足情報>

当ファンド（社会課題解決応援ファンド）が投資対象としている「社会課題解決応援マザーファンド」の決算日（2025年6月25日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2025年12月25日）現在における社会課題解決応援マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

## ■社会課題解決応援マザーファンドの主要な売買銘柄 株式

（2025年6月26日から2025年12月25日まで）

買				売			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
北洋銀行	110	68,722	624	北洋銀行	160	101,162	632
F U J I	25	68,390	2,735	ストライク	22	84,962	3,861
野村総合研究所	10.5	65,560	6,243	ユアテック	33	80,060	2,426
A R E ホールディングス	32	64,454	2,014	シグマックス・ホールディング	71	77,141	1,086
熊谷組	14	62,779	4,484	フューチャー	35	73,036	2,086
大同特殊鋼	41	55,280	1,348	システナ	134	65,159	486
ふくおかフィナンシャルG	13	54,952	4,227	ケアネット	61	64,371	1,055
日本電子材料	23	54,150	2,354	デジタルアーツ	9	61,007	6,778
ファナック	8	45,266	5,658	F U J I	21	58,818	2,800
平田機工	21	44,712	2,129	豆蔵	33	58,314	1,767

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細表

下記は、2025年12月25日現在における社会課題解決応援マザーファンド（1,005,263千円）の内容です。

### 国内株式

銘柄	2025年12月25日現在			銘柄	2025年12月25日現在			銘柄	2025年12月25日現在		
	株数	評価額	千円		株数	評価額	千円		株数	評価額	千円
<b>建設業 (7.5%)</b>	千株		千円	扶桑化学工業	千株	千円		大同特殊鋼	千株	千円	
浅沼組	16	16,528		トリケミカル	0.8	2,572		オークマ	35	55,667	
熊谷組	41	63,960		日油	5	15,195		<b>非鉄金属 (5.2%)</b>			
ピーエス・コンストラクション	10	28,730		第一工業製薬	4.3	35,948		DOWAホールディングス	2.5	18,495	
東亜建設	23	63,802		中国塗料	3.5	15,610		U A C J	0.5	1,035	
若築建設	1	4,505		富士フィルムHLDGS	0.4	1,354		古河電工	3.1	31,434	
中電工	9	40,860		東洋合成工業	3	21,450		フジクラ	2.2	38,764	
クラフティア	0.5	3,861		メック	0.8	4,352		A R E ホールディングス	20	64,800	
<b>食料品 (1.2%)</b>				<b>医薬品 (1.6%)</b>				<b>機械 (4.8%)</b>			
森永乳業	9	33,759		第一三共	0.8	2,728		オークマ	0.4	1,450	
味の素	0.4	1,364		ペプチドリーム	9	14,796		F U J I	4	14,292	
<b>繊維製品 (0.0%)</b>				サワイグループHD	12	28,500		ディスコ	0.1	4,772	
東レ	0.8	814		<b>ガラス・土石製品 (1.0%)</b>				A I メカテック	5.5	27,087	
<b>化学 (5.9%)</b>				日東紡績	0.4	4,224		ヤマシンフィルタ	35	20,895	
レゾナック・ホールディング	8	52,536		太平洋セメント	1	3,931		平田機工	16	39,120	
大阪ソーダ	0.8	1,800		M A R U W A	0.1	4,274		S M C	0.1	5,400	
信越化学	2.5	12,355		フジインコーポレーテッド	7	16,807		ダイキン工業	0.7	14,185	
東京応化工業	0.4	2,348		<b>鉄鋼 (2.8%)</b>				オルガノ	0.7	9,135	
大阪有機化学	1	3,990		東京製鐵	0.8	1,184		栗田工業	0.9	5,805	
積水化学	1	2,620		大和工業	2.5	26,787		<b>電気機器 (13.9%)</b>			
								キオクシアホールディングス	7	75,565	



# 社会課題解決応援マザーファンド

運用報告書 第7期（決算日 2025年6月25日）

（作成対象期間 2024年6月26日～2025年6月25日）

社会課題解決応援マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

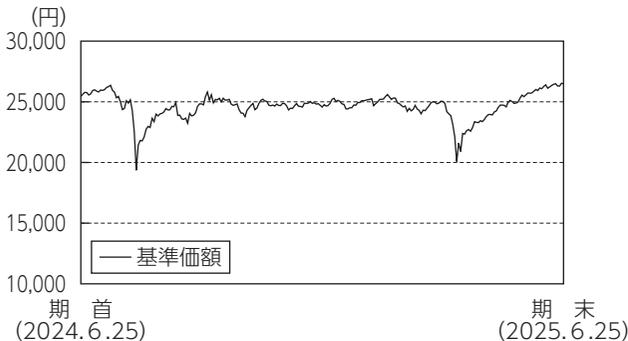
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 入 率	株 式 物 率
	円	%	(参考指数)	%	%	%
(期首)2024年 6月25日	25,438	-	4,735.43	-	98.3	-
6月末	25,757	1.3	4,778.56	0.9	98.7	-
7月末	25,160	△1.1	4,752.72	0.4	98.6	-
8月末	24,621	△3.2	4,615.06	△2.5	99.2	-
9月末	25,146	△1.1	4,544.38	△4.0	98.6	-
10月末	24,868	△2.2	4,629.83	△2.2	98.9	-
11月末	24,452	△3.9	4,606.07	△2.7	99.0	-
12月末	25,286	△0.6	4,791.22	1.2	98.9	-
2025年 1月末	25,254	△0.7	4,797.95	1.3	98.8	-
2月末	24,215	△4.8	4,616.34	△2.5	98.9	-
3月末	24,190	△4.9	4,626.52	△2.3	98.2	-
4月末	23,943	△5.9	4,641.96	△2.0	97.7	-
5月末	25,724	1.1	4,878.83	3.0	97.1	-
(期末)2025年 6月25日	26,480	4.1	4,845.19	2.3	95.8	-

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。  
 (注3) 株式組入比率は新株予約権証券を含みます。  
 (注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：25,438円 期末：26,480円 騰落率：4.1%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、2度の急落に見舞われたものの、当作成期首の水準まで回復しました。このような環境において、当ファンドの保有する個別銘柄が上昇したことなどにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、2度の急落に見舞われたものの、当作成期首の水準まで回復しました。

国内株式市況は、当作成期首より円安の進行などが好感されて上昇し、2024年7月上旬には史上最高値を更新しました。その後、

米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落し、7月末から8月初旬にかけては、日銀の利上げ決定と植田日銀総裁のタカ派発言、米国の雇用統計の悪化などをを受けて急速に円高が進行し、株価は歴史的な急落に見舞われました。しかし、内田日銀副総裁のハト派発言などをを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落直前の水準をほぼ回復しました。その後は、9月中旬にかけて円高が進行したことなどから一時的に下落しましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、徐々に下値を切上げて年末まで緩やかに上昇しました。2025年2月中旬以降は、トランプ米国政権による関税引き上げや米国の経済指標の悪化、円高進行などが懸念されて上値の重い展開となりましたが、3月中旬以降は、日銀の利上げ観測などから銀行株主導で上昇しました。4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しいものとなったことや、円高が急速に進行したことなどから株価は急落しましたが、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことや、円高が一服したことなどが好感され、株価は急反発しました。5月には、米中双方が関税を大幅に引き下げたことや企業の旺盛な自社株買いなどが好感され、株価は続伸して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場は、為替が円安方向で推移していることや日本企業的好調な企業業績の発表などにより、底堅く推移しています。今後については、米国のインフレの動向、米国の大統領選挙、米国や中国の不動産市況の影響、世界各国の金融政策の動向、急激な利上げを行ったことによる景気悪化への懸念など、市場変動要因が多くあることから、市場や物色動向もボラティリティの高い状況になることを想定しています。今後も、決算内容を精査し、長期的な成長期待に変化がなく、割安感のある成長企業を見極めていく方針です。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、主に日本政府の政策、新規上場企業を含む企業への取材活動、新聞やインターネットなどのメディア、日常生活での気付きなどから情報収集を行うことにより、社会課題解決に貢献するサステナブル投資テーマを選定します。当面は、日本政府が社会課題解決に向けて取り組んでいる「働き方改革」、「女性活躍」、「障害者雇用促進」、「少子化対策」、「健康」、「地方創生」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」、「キャッチシュレス」、「スマートファクトリー」、「フィジカルインターネット」、「中小企業支援」、「国土強じん化」、「気候変動対策」、「サーキュラーエコノミー（循環型経済）」、「みどりの食料システム戦略」、「環境保全」、「犯罪対策」などに注目して投資していく方針です。

ポートフォリオについては、成長市場でビジネスを行う銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、半導体、DX、データセンター、サイバーセキュリティ、防衛、EV（電気自動車）、再生可能エネルギー、婚活サービス、子育て支援、事業承継M&A（企業の合併・買収）、インバウンド、宇宙といった内容に関連する銘柄に加え、建設・医療・物流業界の2024年問題の解決に貢献する銘柄、介護などの高齢化社会で貢献が期待される銘柄などに注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、おおむね高位で推移させました。

当ファンドでは、大小を問わず社会が抱える課題の中から投資テーマを選定し、徹底したボトムアップ・アプローチにより、業績拡大が期待できる企業に投資を行っています。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、政府が取り組んでいる「働き

# 社会課題解決応援マザーファンド

方改革」、「女性活躍」、「障害者雇用促進」、「少子化対策」、「健康」、「地方創生」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」、「キャッシュレス」、「スマートファクトリー」、「フィジカルインターネット」、「中小企業支援」、「国土強じん化」、「気候変動対策」、「サーキュラーエコノミー（循環型経済）」、「みどりの食料システム戦略」、「環境保全」、「犯罪対策」などに着目しました。

個別銘柄では、社会課題の解決に貢献するサービスなどの業績への寄与度、ビジネスモデルなどを含めた定性分析、今後の成長余地や成長率、各種バリュエーションなどを考慮し、フューチャーなどを組入上位としました。

## ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOPIX（配当込み））の騰落率は2.3%、当ファンドの基準価額の騰落率は4.1%となりました。

以下のコメントは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

### ○主なプラス要因

- ・業種配分効果：情報・通信業のオーバーウエート、輸送用機器のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：ヒューマンテクノロジー、フューチャー

### ○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：サービス業のオーバーウエート、銀行業のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：信越化学工業、GREEN EARTH INSTITUTE

## 《今後の運用方針》

日本株市場については、短期的には警戒が必要な局面と考えています。米国の関税政策により、米国の景気悪化やインフレ懸念、基軸通貨の米ドルも含めた米国の信認低下などを招いており、不確実性が高まっている状況です。今後は、米国の景気やインフレの動向、米国の金融政策、米国の債務上限問題、トランプ減税の効果、為替、日銀の金融政策などを慎重に見極めていきたいと思えます。このような環境下で、当面は不確実性の高い外需関連銘柄は投資をしにくい環境となるため、過去数年厳しい状況が続き、割安感が強まっている内需の中小型グロース株に注目したいと考えています。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、主に日本政府の政策、新規上場企業を含む企業への取材活動、新聞やインターネットなどのメディア、日常生活での気付きなどから情報収集を行うことにより、社会課題解決に貢献するサステナブル投資テーマを選定します。当面は、日本政府が社会課題解決に向けて取り組んでいる「働き方改革」、「女性活躍」、「障害者雇用促進」、「少子化対策」、「健康」、「地方創生」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」、「キャッシュレス」、「スマートファクトリー」、「フィジカルインターネット」、「中小企業支援」、「国土強じん化」、「気候変動対策」、「サーキュラーエコノミー」、「みどりの食料システム戦略」、「環境保全」、「犯罪対策」などに注目して投資していく方針です。

ポートフォリオについては、成長市場でビジネスを行う銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、米国で事業を拡大できる銘柄、半導体関連銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、データセンター関連銘柄、サイバーセキュリティ関連銘柄、防衛関連銘柄、EV（電気自動車）関連銘柄、再生可能エネルギー関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、子育て支援関連銘柄、事業承継M&A（企業の合

併・買収）関連銘柄、インバウンド関連銘柄、宇宙関連銘柄、介護などの高齢化社会で貢献が期待される銘柄、車載IT関連銘柄、海外での成長ストーリーがある銘柄などに注目してまいります。

## ■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	149円 (149)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	149

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

## ■売買および取引の状況

### 株式

(2024年6月26日から2025年6月25日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株 6,087.2 (45.5)	千円 10,123,536 (-)	千株 6,377.7	千円 11,688,575

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄  
株式

(2024年6月26日から2025年6月25日まで)

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
信越化学	43.5	254,722	5,855	S H I F T	23.6	262,944	11,141
北洋銀行	413	192,221	465	信越化学	45.5	229,720	5,048
ストライク	49	185,241	3,780	大和工業	29.4	222,036	7,552
ヤマシンフィルタ	314	179,918	572	フューチャー	100	180,120	1,801
大和工業	22.7	170,573	7,514	日東紡績	37.5	179,114	4,776
ふくおかフィナンシャルG	43	164,671	3,829	東京計器	48.5	173,880	3,585
富士通	57	158,676	2,783	アイモバイル	347	173,449	499
フューチャー	89	155,464	1,746	オリックス	49	166,458	3,397
エヌ・ピー・シー	130	139,580	1,073	北洋銀行	325	155,422	478
ハマキョウレックス	104	137,346	1,320	ヤマシンフィルタ	274	154,021	562

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表  
国内株式

銘柄	期 首			当 期 末			銘柄	期 首			当 期 末			銘柄	期 首			当 期 末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.0%)				信越化学	2.5	0.5	2,249	ステムリム	10	5	1,595	サカイグループHD		18	32,724					
サカタのタネ	9	0.5	1,680	四国化成ホールディング	17	-	-	カネカ		3	11,811	ガラス・土石製品 (0.3%)								
建設業 (10.4%)				東京応化工業	1	0.5	2,025	日東紡績	18	0.5	2,770	太平洋セメント	16	0.5	1,762	東洋炭素	1	0.2	923	
ウエストホールディングス	2	1	1,587	大阪有機化学	0.5	0.5	1,256	積水化学		8	19,920	MA R U W A	0.2	0.1	4,038	フジミンコーポレートッド	1	0.5	947	
日本アクア	16.5	31	24,552	K Hネオケム	5.5	1	2,540	ウルトラファブリックHD	33	-	-	鉄鋼 (0.1%)				東京製鐵	1	1	1,490	
東急建設	-	27	27,945	扶桑化学工業	-	0.5	1,900	扶桑化学工業	1	1	3,240	大和工業	6.8	0.1	873	中部鋼鉄	2	-	-	
浅沼組	-	55	40,040	トリケミカル	1	-	-	A D E K A	1	-	-	大同特殊鋼	-	2	1,948	エンビプロHD	25	-	-	
ピーエス・コンストラクション	-	33	56,727	日油	8	1	2,697	中国塗料	-	7	18,907	非鉄金属 (0.5%)				大紀アルミニウム	90	1	949	
東亜建設	-	39	58,383	第一工業製薬	19	1	3,895	ART I E N C E	26	-	-	D O W Aホールディングス	0.5	0.5	2,243	大阪チタニウム	8	-	-	
若築建設	-	11	44,440	ART I E N C E	26	-	-	富士フイルムHLDGS	1	0.5	1,558	U A C J	1	0.3	1,527	古河電工	7	0.5	3,462	
住友林業	8	0.5	2,179	富士フイルムHLDGS	1	0.5	1,558	上村工業	0.5	-	-	フジクラ	7	0.3	2,156	SWCC	2	-	-	
ユアテック	4	33	69,135	東洋合成工業	0.6	2	9,540	日油	8	1	2,697	リョービ	2	1	2,100	AREホールディングス	22	3	5,430	
中電工	-	11	36,685	メック	5.5	1	2,584	第一工業製薬	19	1	3,895	AREホールディングス	22	3	5,430	金属製品 (0.1%)				
テスホールディングス	22	50	15,950	J C U	1	-	-	中国塗料	-	7	18,907	RS TECHNOLOGIES	1	1	3,110	高周波熱鍍	5	-	-	
食料品 (1.9%)				O A Tアグリオ	2	-	-	ART I E N C E	26	-	-									
森永乳業	-	9	28,926	医薬品 (1.1%)				富士フイルムHLDGS	1	0.5	1,558									
ヤクルト	1	1	2,767	塩野義製薬	0.5	-	-	上村工業	0.5	-	-									
味の素	0.5	0.5	1,878	エーザイ	0.5	0.5	1,983	東洋合成工業	0.6	2	9,540									
ニチレイ	1	18	33,822	J C Rファーマ	1	-	-	メック	5.5	1	2,584									
ユーグレナ	1	3	1,263	第一三共	1	1	3,378	J C U	1	-	-									
繊維製品 (0.0%)				ペプチドリーム	2	1	1,634	O A Tアグリオ	2	-	-									
東レ	30	1	975					医薬品 (1.1%)												
パルプ・紙 (0.7%)								塩野義製薬	0.5	-	-									
日本製紙	6	25	24,950					エーザイ	0.5	0.5	1,983									
化学 (2.4%)								J C Rファーマ	1	-	-									
レソナック・ホールディング	1	0.5	1,560					第一三共	1	1	3,378									
大阪ソーダ	2.8	1	1,784					ペプチドリーム	2	1	1,634									

社会課題解決応援マザーファンド

銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
<b>機械 (2.6%)</b>				<b>輸送用機器 (-)</b>				ラクス	25	4	9,242
オークマ	-	0.5	1,807	豊田自動織機	0.3	-	-	UBI COMホールディングス	5	-	-
芝浦機械	2	-	-	三菱ロジスネクスト	37	-	-	チェンジホールディングス	5	2	2,366
ディスコ	2.4	0.1	3,877	<b>精密機器 (0.9%)</b>				すららネット	4	-	-
A1メカテック	5.5	4	13,220	テルモ	1	0.5	1,340	パサルファ・コンサルティング	80	47	104,152
ヤマシンフィルタ	-	40	24,680	日機装	45	-	-	ビジョナル	5	0.1	1,080
野村マイクロ・サイエンス	0.8	0.8	2,006	島津製作所	1	0.5	1,734	野村総合研究所	1	2	11,386
エヌ・ピー・シー	10	-	-	ナカニシ	3	0.5	941	シンプレクスHD	2	2	7,650
タツモ	1	-	-	東京計器	27	0.5	2,202	メルカリ	22	4	10,508
レオン自動機	10	1	1,228	東京精密	6	-	-	カオナビ	28	-	-
SMC	0.2	0.1	5,046	トプコン	5	-	-	トピラシステムズ	6	2	2,078
オイレス工業	6	-	-	HOYA	1.4	0.1	1,716	HENNGE	2	-	-
技研製作所	3	1	1,421	朝日インテック	6.5	0.5	1,156	JMDC	1.5	0.5	1,968
テセック	2	-	-	CYBERDYNE	10	-	-	トレンドマイクロ	0.5	0.1	988
西島製作所	1	0.5	922	メニコン	-	23	25,369	フューチャー	80	69	152,628
ダイキン工業	0.3	0.1	1,640	<b>その他製品 (0.1%)</b>				オービックビジネスC	2	1	8,477
オルガノ	0.5	4	34,800	前田工織	-	1	1,895	ウェザーニューズ	0.6	0.2	782
トヨーカネツ	5.5	-	-	アシックス	4	0.5	1,771	インテリジェント ウェイブ	5	-	-
栗田工業	0.5	0.5	2,718	リンテック	28	-	-	日本ビジネスシステムズ	8	13	19,435
CKD	3	-	-	<b>電気・ガス業 (0.4%)</b>				EWE L L	33	16	40,816
日本精工	76	-	-	グリムス	3	1	2,362	Arent	24	0.5	2,585
THK	1	-	-	エフオン	20	35	11,655	ヒューマンテクノロジーズ	-	71	156,200
カナデビア	2	-	-	イーレックス	3	-	-	ネットワシシステムズ	2	-	-
<b>電気機器 (4.1%)</b>				レノバ	1	1	626	BIPROGY	6.5	5	29,555
Abalance	0.9	-	-	リニューアブル・ジャパン	2	-	-	スカパーJ SATHD	11	1	1,415
ミネアミアツミ	15	0.5	992	<b>陸運業 (4.9%)</b>				ビジョン	-	26	30,706
日立	0.7	0.5	2,029	ハマキョウレックス	-	35	47,670	シーイーシー	2	1	2,154
富士電機	0.5	-	-	センコーグループHLDGS	-	19	36,347	S C S K	-	9	38,547
安川電機	1	-	-	福山通運	-	16	52,800	<b>卸売業 (2.1%)</b>			
明電舎	3	5	25,800	セイノーホールディングス	3	18	40,032	松田産業	1	3	9,885
ニデック	0.5	1	2,917	<b>倉庫・運輸関連業 (3.8%)</b>				BUYSELL TECH	0.3	2	5,524
トレッグス・セミコンダクター	3	-	-	トランコム	8	-	-	パリュエンスHLDGS	24	67	60,233
ダイヘン	1	-	-	フェイスホールディングス	154	120	138,840	<b>小売業 (0.1%)</b>			
オムロン	0.5	0.2	767	<b>情報・通信業 (29.7%)</b>				オイシックス・ラ・大地	5	2	3,362
ジーエス・ユアサ コーポ	5	-	-	VRAIN SOLUTION	2	-	-	BEENOS	2	-	-
日本電気	-	12	49,068	ソラコム	46.1	46.1	37,479	<b>銀行業 (3.5%)</b>			
富士通	-	14	47,152	NECネットエスアイ	1	-	-	九州フィナンシャルG	38	5	3,593
アルバック	2.5	-	-	豆蔵デジタルHD	-	33	61,479	西日本フィナンシャルHD	-	5	10,825
スミダコーポレーション	1	-	-	システナ	-	270	109,890	ふくおかフィナンシャルG	-	6	23,352
リオン	1	1	2,527	デジタルアーツ	3	12	91,560	北洋銀行	62	150	88,350
日本電子材料	10.5	-	-	ラクーンホールディングス	10	2	1,398	<b>その他金融業 (0.2%)</b>			
堀場製作所	3.5	0.2	2,162	T I S	0.2	0.2	958	東京センチュリー	5	1	1,572
キーエンス	0.1	0.1	5,538	三菱総合研究所	0.5	0.5	2,250	オリックス	15	1	3,096
オプテックスグループ	7.5	1	1,655	S H I F T	6.7	2	3,522	三菱HCキャピタル	33	3	3,127
レーザーテック	0.1	0.1	1,879	テクマトリックス	3	33	74,448	<b>不動産業 (1.0%)</b>			
日本電子	9	0.5	2,123	GMOベイメントゲートウェイ	1.1	0.4	3,744	ケイアイスター不動産	2	6	28,170
ファナック	-	0.5	1,884	GMOグローバルサインHD	15	1	2,053	霞ヶ関キャピタル	0.2	-	-
エンプレス	3.9	-	-	ULSグループ	2	0.5	3,295	カチタス	1	2	4,970
ローム	3	-	-	e B A S E	5	-	-	サンフロンティア不動産	43	1	2,047
三井ハイテック	0.5	-	-	アイル	1	1	2,751	<b>サービス業 (29.2%)</b>			
ニチコン	5	1	1,162	クラウドワークス	2	2	2,076	日本M&Aセンターホールデ	6	6	4,267
東京エレクトロン	0.5	0.1	2,537	デジタル・インフォメーション	-	20	48,020	フィットイージー	-	12	26,844



■損益の状況

当期 自2024年6月26日 至2025年6月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	97,504,275円
受取配当金	97,375,055
受取利息	127,387
その他収益金	1,833
(B) 有価証券売買損益	18,192,185
売買益	1,069,419,335
売買損	△1,051,227,150
(C) 当期損益金(A + B)	115,696,460
(D) 前期繰越損益金	3,201,921,560
(E) 解約差損益金	△1,022,480,121
(F) 追加信託差損益金	70,022,571
(G) 合計(C + D + E + F)	2,365,160,470
次期繰越損益金(G)	2,365,160,470

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

(運用状況にかかる情報)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。